

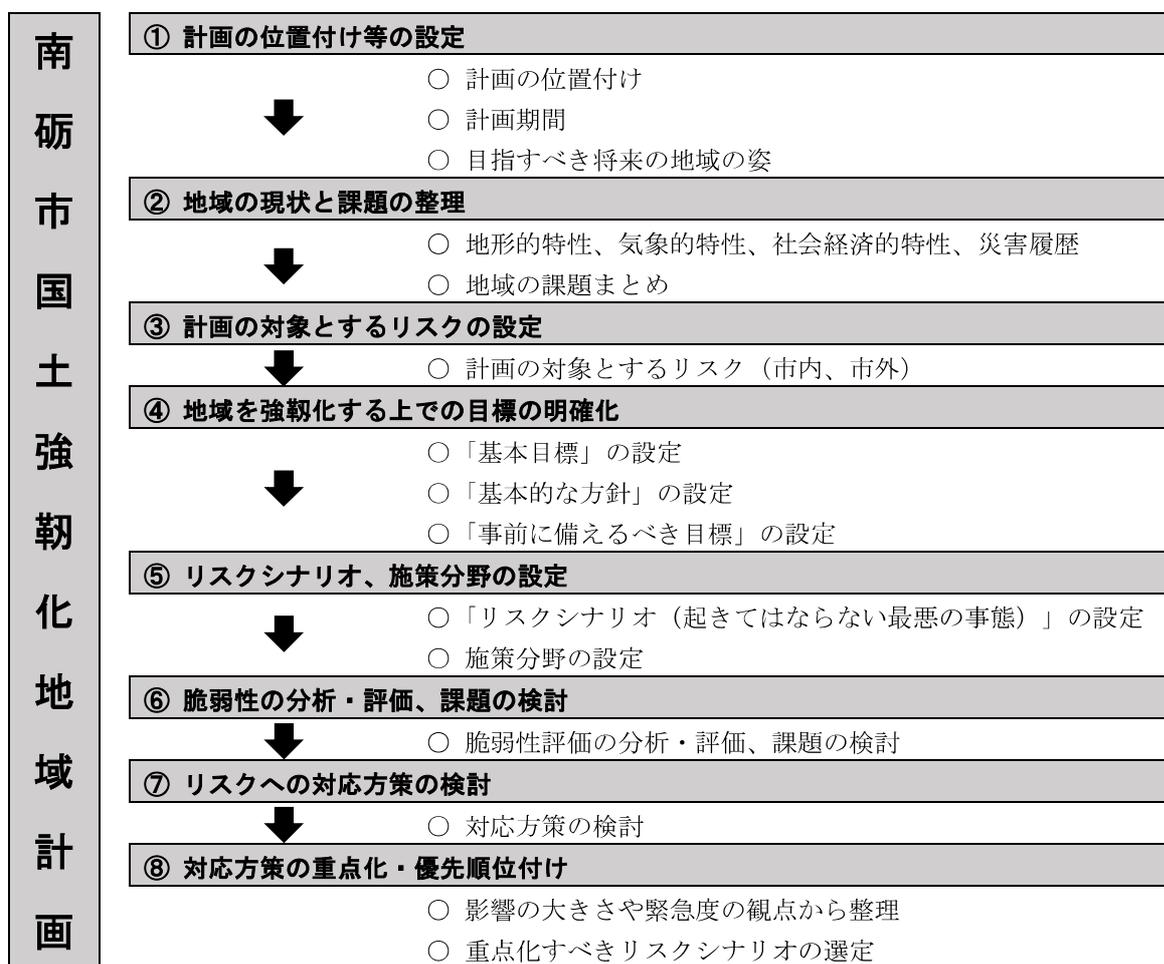
南砺市国土強靱化地域計画【概要版】

1. 計画の策定主旨

国や富山県との調和を図るとともに、「災害に強く持続可能な協働の地域づくりといつまでも元気であり続ける強靱な南砺市」をつくりあげていくため、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らない強さとしなやかさを兼ね備えた地域づくりをより一層推進するための指針として、「南砺市国土強靱化地域計画」を改定する。

2. 計画検討の流れ

「国土強靱化地域計画改訂ガイドライン（第2版）策定・改定編（R5.10）」を参考に、本計画検討の流れを以下のとおり設定した。



3. 地域の現状と課題の整理

地形的特性、気象的特性、社会経済的特性、災害履歴を整理し、地域の課題としてまとめた。

4. 計画の位置付け等の設定

国の国土強靱化基本計画及び富山県国土強靱化地域計画との調和を図りながら、南砺市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための指針として策定する。

計画期間：本計画が対象とする期間は、令和8（2026）年度から概ね5年間とする。

南砺市国土強靱化地域計画【概要版】

5. 計画の対象とするリスク

風水害や土砂災害、雪害、火災、地震災害等の大規模自然災害を対象とした。

6. 地域を強靱化する上での目標の明確化

6-1 「基本目標」の設定

以下に示す4つの【基本目標】を設定した。いかなる自然災害が発生した場合でも、これらの【基本目標】が達成されるよう、国土強靱化の取り組みを推進する。

【基本目標】

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

6-2 「基本的な方針」の設定

激甚化・頻発化する自然災害や社会経済情勢などの変化を踏まえ、国土強靱化の取り組みをより一層強化していく必要がある。このための方針として、施策の柱となる5つの【基本的な方針】を設定し、さらに【基本的な方針】ごとに、より具体的な施策の展開方向である細目を設定した。

【基本的な方針】（細目略）

- 基本方針 1. 市民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- 基本方針 2. 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化
- 基本方針 3. デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
- 基本方針 4. 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化
- 基本方針 5. 地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮）

6-3 「事前に備えるべき目標」の設定

大規模自然災害が発生した際に起きてはならない最悪の事態（致命的な被害）を避けるための指針として、8つの【事前に備えるべき目標】を設定した。

【事前に備えるべき目標】

- ① あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- ③ 必要不可欠な行政機能を確保する
- ④ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑤ 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- ⑥ 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
- ⑦ 太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要な不可欠な機能が維持・確保される
- ⑧ 災害に強く持続可能な地域形成と未来に希望が持てる魅力ある地域をつくる

南砺市国土強靱化地域計画【概要版】

7. リスクシナリオ、施策分野の設定

7-1 「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」の設定

8つの【事前に備えるべき目標】の妨げとなる、35の【リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）】を設定した。

No	事前に備えるべき目標	No	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	地震に伴う木造密集地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地や散居村等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生
		1-5	暴風雪や豪雪等に伴う重大事故及び交通途絶等による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす多数の被災者・医療関係者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
		2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2-5	想定を超える大量の帰宅困難者や観光客の足止めの発生による混乱
		2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		2-7	被災地における疫病や感染症、健康被害（エコノミークラス症候群など）等の同時・大規模発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び交通機能の全面停止等による重大事故の多発、社会の混乱
		3-2	市役所行政機能の機能不全
		3-3	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・特定の拠点や供給源への過度な依存等に伴う企業の生産力・経営執行能力低下による経済活動の麻痺
		4-2	重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
		4-3	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響
		4-4	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響
		4-5	自然災害等による上水道、農業・工業用水供給の停滞に伴う、生産活動への甚大な影響
		4-6	農地・森林や生態系等の被害に伴う自然豊かな土地の荒廃・多面的機能の低下
5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、南砺市防災アプリや緊急メールなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
		5-3	石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-4	上下水道施設、農業・工業用水等の長期間にわたる機能停止
		5-5	交通インフラネットワークの機能停止
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
		6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復興できなくなる事態
		6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
		6-5	貴重な文化財や散居景観等の環境資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形文化財の衰退・損失
		6-6	情報発信の遅延・不足等に起因する国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による市内経済等への甚大な影響
7	太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要な機能が維持・確保される	7-1	太平洋ベルト地帯の幹線道路が分断するなど、基幹的道路ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
8	災害に強く持続可能な地域形成と未来に希望が持てる魅力ある地域をつくる	8-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下
		8-2	避難所生活の長期化によるコミュニティの分断や、被災者の生活再建の遅延に伴うまちの賑わいの喪失

※青色箇所は「重点化すべき推進方針に係る【リスクシナリオ】」を示す。（「10. 対応方策の重点化・優先順位付け」参照）

南砺市国土強靱化地域計画【概要版】

7-2 「施策分野」の設定

35 の【リスクシナリオ】を回避するための施策分野として、11 項目の【個別施策分野】と 6 項目の【横断的施策分野】を設定した。

個別施策分野：各行政分野において、具体的に「何を守り、どう強化するか」を定めるもの。

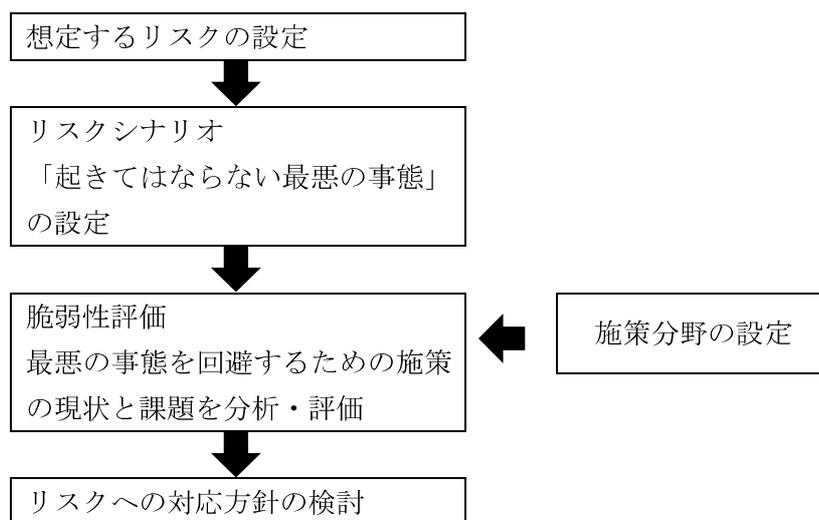
横断的施策分野：特定の分野に限らず、すべての施策の質を高めるために共通して必要な要素で、ハード面(インフラ)とソフト面(人や仕組み)に分ける。

8. 脆弱性の分析・評価、課題の検討

8-1 脆弱性の分析・評価、課題の整理

「脆弱性」を分析・評価することにより、災害が起きた際にあらかじめ設定した【事前に備えるべき目標】（最悪の事態を回避）が達成できなくなる要因を特定する。

【リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）】について、関連する現行の施策を踏まえ、各施策の取組状況や課題を整理し、事態の回避に向けた対応力について分析・評価を行った。



9. リスクへの対応方策の検討

【リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）】ごとの脆弱性評価を踏まえ、8 項目の【事前に備えるべき目標】を達成するための 17 項目の施策分野（＜1＞個別施策分野 11 項目、＜2＞横断的施策分野 6 項目）について、168 の推進方針を設定した。

10. 対応方策の重点化・優先順位付け

脆弱性評価の結果を踏まえ、「市の役割の大きさ」などの視点により総合的に勘案し、重点化すべき推進方針に係る【リスクシナリオ】を選定した。

南砺市国土強靱化地域計画【概要版】

表 重点化すべき推進方針に係るリスクシナリオと重要業績指標（KPI）

No	リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)	指標	現況値 (R7)	目標値 (R12)	
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	耐震化率 (多数の者が利用する建築物)	86% (H29)	95%	
1-2	地震に伴う木造密集地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	南砺市防災アプリの インストール数	11,893 件	20,000 件	
		耐震化率（一般住宅）	60% (H25)	72%	
1-3	突発的又は広域的な洪水に伴う長期的な市街地や散居村等の浸水による多数の死傷者の発生	防災研修会・出前講座の 実施回数	年 13 回	年 15 回	
1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生	土砂災害・洪水ハザードマップの 充実・更新	整備済	充実・更新	
		防災重点ため池の耐震化率	26.1% (12/46 施設)	31.9% (15/47 施設)	
1-5	暴風雪や豪雪等に伴う重大事故及び交通途絶等による多数の死傷者の発生	除雪機械 1 台当りの車道延長 (機械更新等、除雪能力の確保)	4.89 km	能力確保	
		消融雪路線の延長	129.5 km	130 km	
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	市立病院の業務継続計画 (BCP)の策定、充実・更新	2/2 病院	充実・更新	
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす多数の被災者・医療関係者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	特定健康診査受診率 (自主健康管理指標として)	55.3% (R5)	65.0%	
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	配水池の耐震化率	21%	34%	
		民間企業との物資供給協定数	14 協定	20 協定	
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	孤立集落の発電機整備率 (孤立集落を含む 13 自主防災組織)	53.8% (7/13 組織)	100% (13/13 組織)	
2-7	被災地における疫病や感染症、健康被害（エコノミークラス症候群など）等の同時・大規模発生	高齢者インフルエンザ予防接種率 (予防接種啓発指標として)	60.3% (R6)	70.0%	
4-1	サプライチェーンの寸断・特定の拠点や供給源への過度な依存等に伴う企業の生産力・経営執行能力低下による経済活動の麻痺	東海北陸自動車道 4 車線化事業整備区間	12.8 km	17.4 km	
4-4	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響		現行の道路整備 5 箇年計画 完了路線数	39/57 路線	54/57 路線
			民間企業との物資供給協定数	14 協定	20 協定
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、南砺市防災アプリや緊急メールなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災士人数	171 人	222 人	
5-4	下水処理施設等の長期間にわたる機能停止	流域下水道幹線への接続 (集排処理場の電源依存縮減)	4/8 処理場	6/8 処理場	
7-1	太平洋ベルト地帯の幹線道路が分断するなど、基幹的ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	都市計画道路の整備率 (市街地駅周辺道路の改良)	71.6%	72.8%	
8-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下	住み続けたいと思う市民の割合	65.6%	70.0%	
		市内企業の年間新規就業者	104 人	156 人	